

経済情勢

(8月の経済指標を中心に)

(全国) 景気は、緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。

(中国) 景気は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

先行きについては、米国の通商政策の影響、金融市場の変動、物価上昇などによる経済活動への影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（8月）は前年を下回った
設備投資	機械受注（8月）は、前年を上回った 2025年度の設備投資は前年を上回る見通し
公共投資	公共工事請負額（8月）は前年を上回った
輸出	輸出金額（8月）は前年を下回った
生産動向	横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

(中国)

個人消費	持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（8月）は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額（8月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（8月）は前年を下回った
生産動向	このところ弱含んでいる
雇用情勢	改善の動きに足踏みがみられる

1. 景気動向指数・景気ウォッチャー調査(8月)

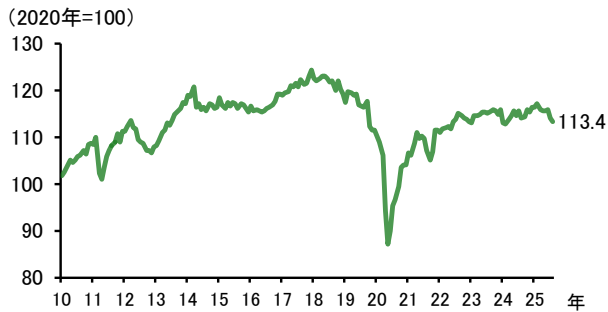
景気動向指数(全国C I)は、一致指数は2カ月連続で低下、先行指数は4か月連続で上昇した。

景気ウォッチャー調査(現状判断D I)は、全国は4カ月連続で上昇、中国は2カ月ぶりに上昇した。

● 景気動向指数(C I)

(一致指数)

・113.4(前月差▲0.7ポイント)と2カ月連続で低下。

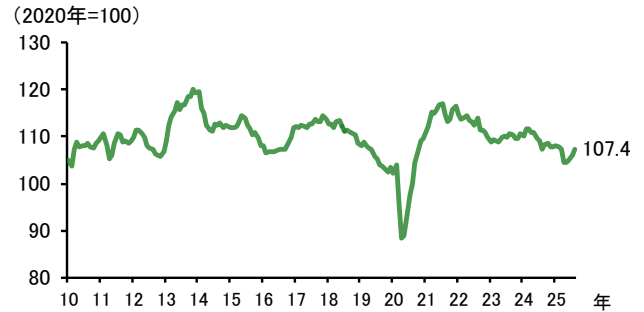


C I 一致指数(前月差) ▲0.7

指 標 名	寄与度
輸出数量指数	▲0.37
鉱工業生産指数	▲0.25
商業販売額(小売業)	▲0.22
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.19
商業販売額(卸売業)	▲0.11
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.00
有効求人倍率(除学卒)	0.00
労働投入量指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.15
耐久消費財出荷指数	0.35

(先行指数)

・107.4(前月差+1.3ポイント)と4か月連続で上昇。



C I 先行指数(前月差) 1.3

指 標 名	寄与度
消費者態度指数	0.53
東証株価指数	0.43
マネーストック(M2)	0.41
鉱工業用生産財在庫率指数(逆)	0.12
中小企業売上げ見通しD I	0.05
日経商品指数(42種総合)	▲0.12
新設住宅着工床面積	▲0.14
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.28
新規求人数(除学卒)	
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

注:1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。資料は内閣府「景気動向指数(速報)」。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要な景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

● 景気ウォッチャー調査(D I)

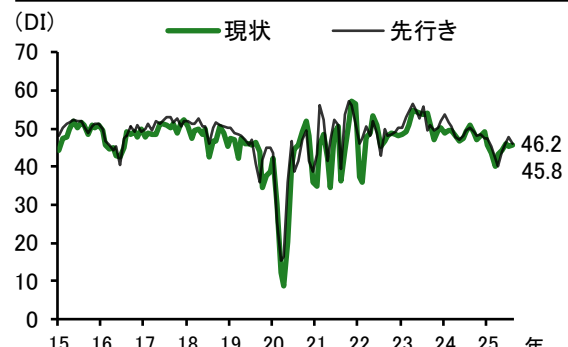
(全国)

- ・現状判断D Iは、46.7(前月差+1.5ポイント)と4カ月連続で上昇。
- ・先行き判断D Iは、47.5(前月差+0.2ポイント)と4カ月連続で上昇。



(中国)

- ・現状判断D Iは、45.8(前月差+0.3ポイント)と2カ月ぶりに上昇。
- ・先行き判断D Iは、46.2(前月差▲1.7ポイント)と4カ月ぶりに低下。



注:1. 景気ウォッチャー調査は、地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的としている。資料は内閣府「景気ウォッチャー調査」。

2. 季節調整値

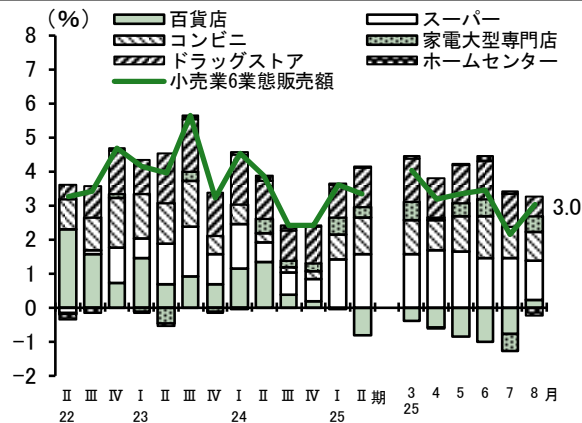
2. 個人消費（8月）

（全国）一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。

（中国）持ち直しの動きに足踏みがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

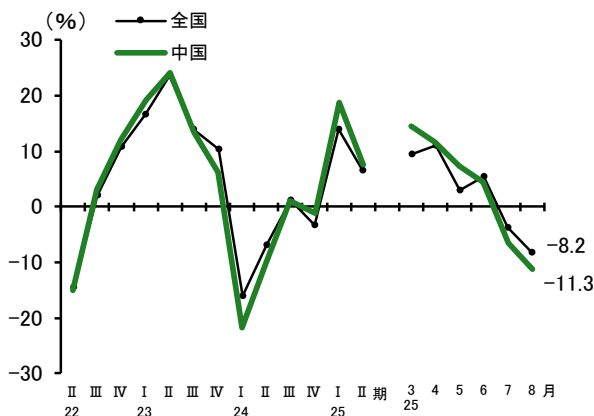
（全国）スーパー、コンビニなどを中心に増加し、45 カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.0%）。物価高により買い上げ点数の低下など節約志向がみられるものの、コメなど食料品価格の高騰が販売額全体を押し上げた。また、猛暑により盛夏商材の販売額が増加したことなどから百貨店が7 カ月ぶりにプラスとなった。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 普通、小型、軽乗用車がいずれも減少し、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.2%)。新車の市場投入が少なかったことに加え、一部メーカーで納期の長期化や受注停止が発生したことなどからマイナス幅が拡大した。

(中国) 軽、普通、小型乗用車がいずれも減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲11.3%)。新車の市場投入が少なかったことに加え、一部メーカーで納期の長期化や受注停止が発生したことなどからマイナス幅が拡大した。

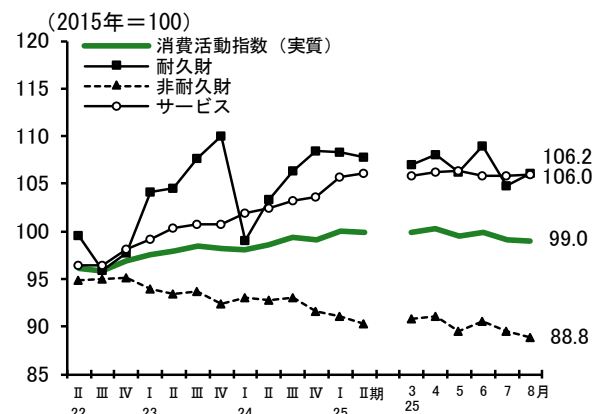


資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、
(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費活動指数(実質)

(全国)

- 消費活動指数(季節調整済)は99.0(前月比▲0.1%)と、2カ月連続で前月を下回った。
- 耐久財は、家電などが好調に推移したことなどから、前月を上回った。
- 非耐久財は、衣料品や食料品が低調に推移したことなどから、前月を下回った。
- サービスは、旅行需要の高まりに伴い飲食業や宿泊業が好調だったことなどから、前月を上回った。



注：1. 季節調整済指数
2. 消費活動指数の形態別ウエイトは、耐久財 8.9、非耐久財 40.5、サービス 50.7
資料：日本銀行「消費活動指数」

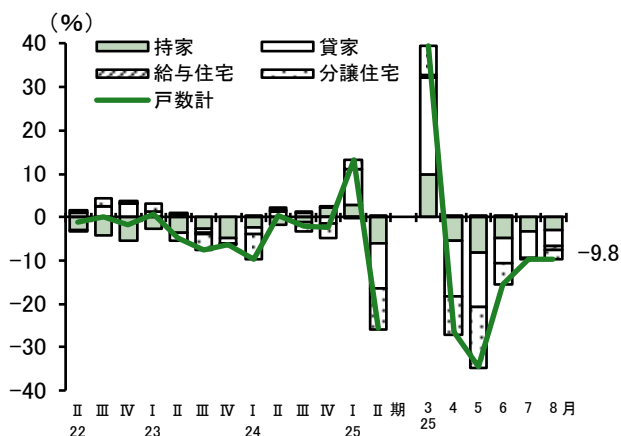
3. 住宅投資(8月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

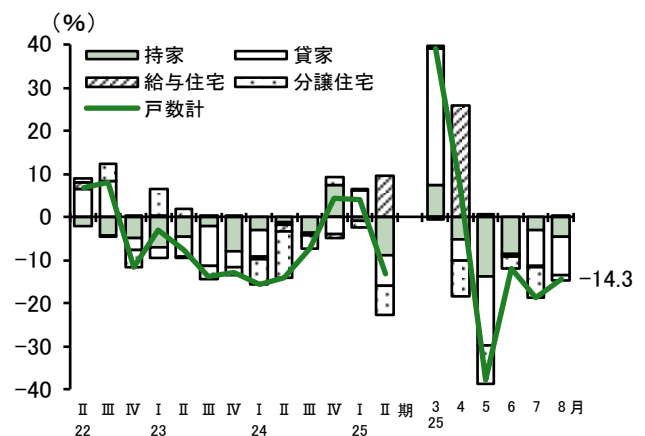
建築基準法等改正施行前の駆け込み影響が一部に残るほか、審査期間の長期化などもマイナス要因となっている。貸家、持家、分譲住宅、給与住宅がいずれも減少し、5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.8%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

全国同様、3月の駆け込み影響が一部に残るほか、審査期間の長期化などもマイナス要因となっている。給与住宅が若干増加したものの、貸家、持家、分譲住宅が減少し、4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲14.3%)。



4. 設備投資・公共投資（8月）

機械受注（全国）は、製造業、非製造業ともに前年を上回った。

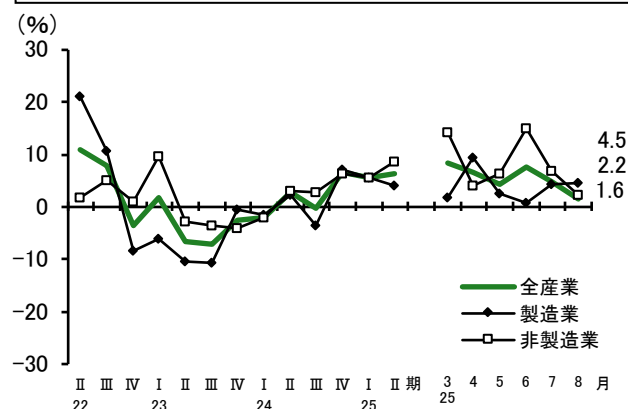
公共工事請負額は、全国は前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

2025年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る見通し。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

（全国）

- 11カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.6%）。
- 製造業（同+4.5%）は、化学などが減少したものの、非鉄金属や鉄鋼、造船業などが増加し、11カ月連続で前年比プラス。
- 非製造業（同+2.2%）は、建設業などが減少したものの、運輸業・郵便業、卸売業・小売業などが増加したことから、6カ月連続で前年比プラス。



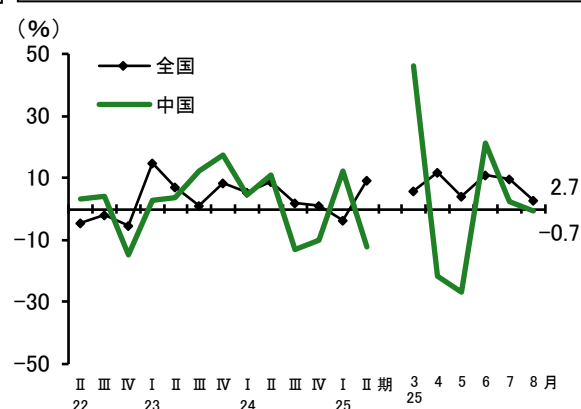
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

（全国）その他公共団体、市区町村、都道府県からの発注が減少したものの、独立行政法人等、国からの発注が増加し、6カ月連続で前年比プラス。（前年同月比+2.7%）。

（中国）その他公共団体、市町村からの発注が増加したものの、独立行政法人等、都道府県、国からの発注が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲0.7%）。

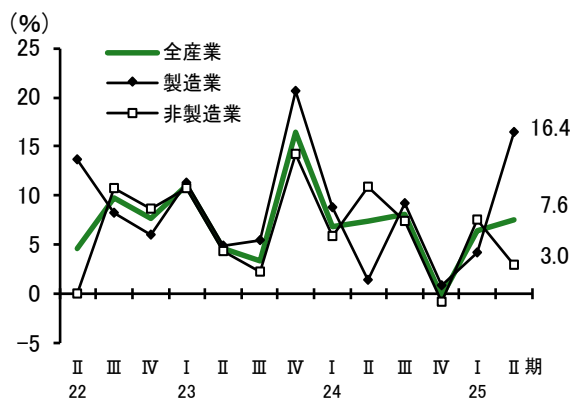


● 法人企業統計（2025年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）

- 4-6月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラス（前年同期比+7.6%）。
- 製造業は17四半期連続のプラス（同+16.4%）。
- 非製造業は2四半期連続でプラス（同+3.0%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

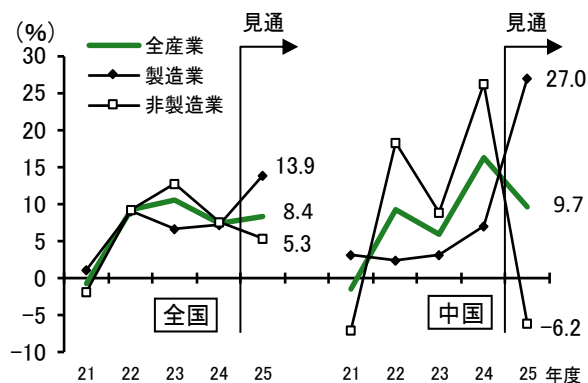
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観 2025年9月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

（全国）2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見通し（前年度比+8.4%）。製造業、非製造業ともにプラス。

（中国）2025年度の設備投資は、4年連続で前年を上回る見通し（同+9.7%）。製造業がプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

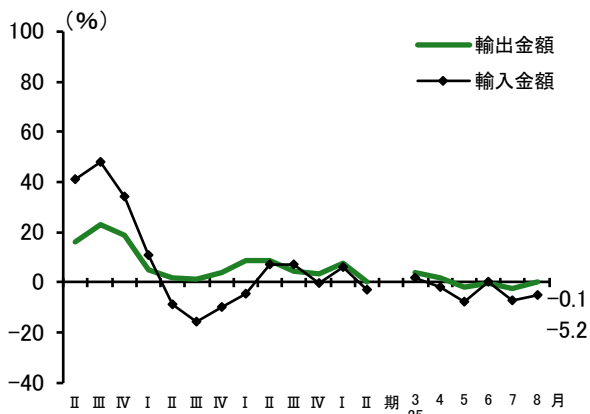
5. 輸出・輸入(8月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

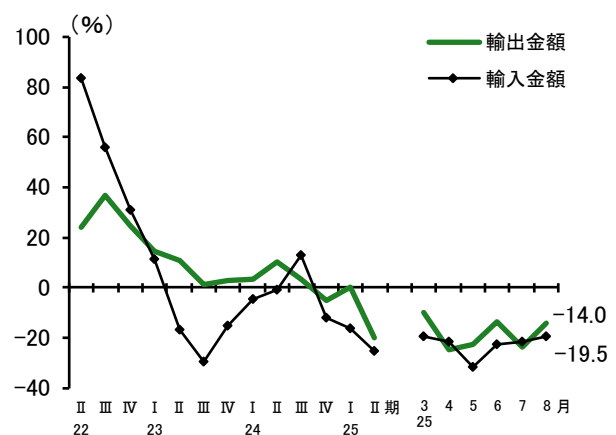
- ・輸出金額は4カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.1%)。一部に米国の追加関税によるマイナス影響がみられる。自動車は仕向地全体では前年並みの輸出数量だったものの、米国向けは金額・数量とも大きく減少した。その他、鉄鋼、自動車の部分品なども減少した。
- ・輸入金額は2カ月連続で前年比マイナス(同▲5.2%)。円高や市況価格の下落に伴い原油が減少したほか、欧州からの医薬品なども減少した。



注: 1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

- ・輸出金額は7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲14.0%)。全国同様、米国の追加関税の影響を受けたとみられる自動車の減少が押し下げの主要因。なお、ウエイトの大きな鉄鋼や化学の需要低迷が続いていることから、このところ全国と比べ落ち幅が大きくなっている。
- ・輸入金額は7カ月連続で前年比マイナス(同▲19.5%)。円高や市況価格の下落に伴い、原油や非鉄金属などの鉱物資源を中心に減少した。



6. 生産動向 (8月)

(全国) 横ばい圏内ながら、一部に弱さがみられる。

(中国) このところ弱含んでいる。

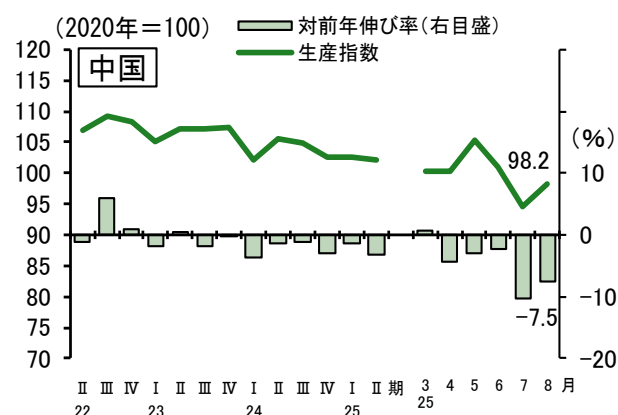
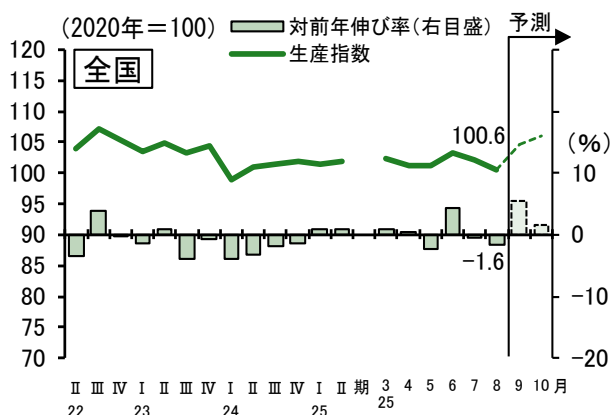
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、100.6 (前月比▲1.5%) と2カ月連続で前月を下回った。海外向け普通乗用車を中心に自動車が増したものの、ノート型パソコンの減産により電気機械が落ち込んだほか、化学や汎用・生産用・業務用機械など幅広い業種で低下した。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.6%と2カ月連続でマイナスとなった。

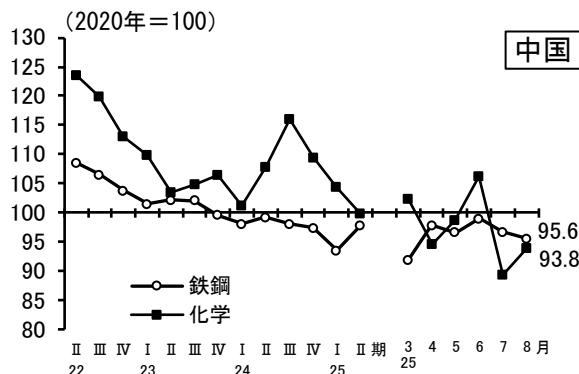
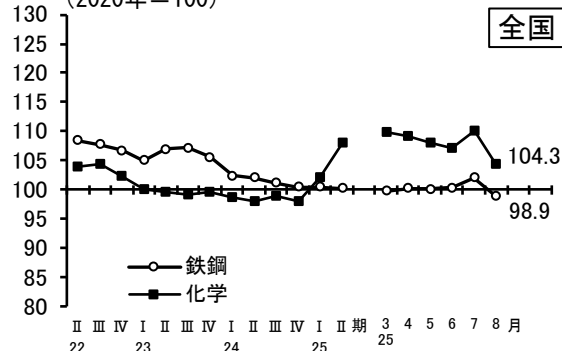
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、98.2 (前月比+3.8%) と3カ月ぶりに前月を上回った。圧縮機などの汎用・生産用・業務用機械が低下したものの、自動車や化学 (除医薬品)、集積回路を中心とする電気機械などの主要業種が上昇した。
- 生産指数 (原指数) は、前年同月比▲7.5%と5カ月連続でマイナスとなった。



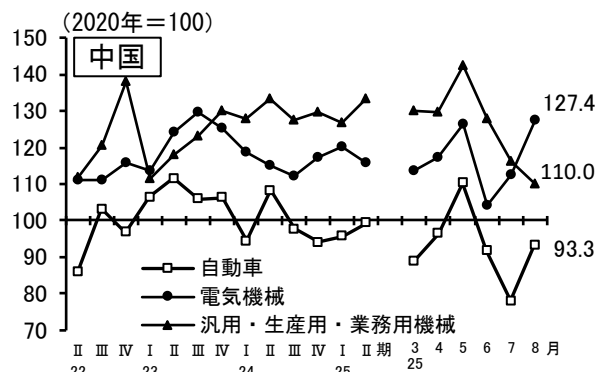
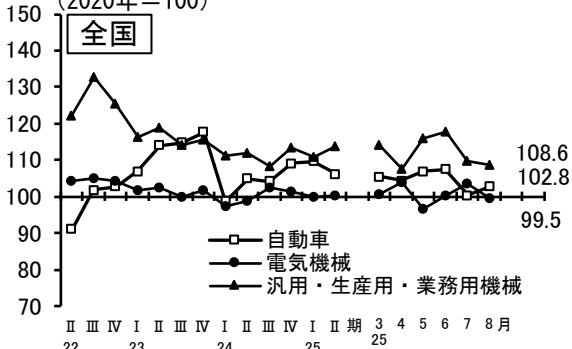
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2020年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2020年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月(速報値) 5. 全国は2023年4月速報分、中国は2024年1月速報分より、鉱工業指数の基準年が2015年から2020年に改定された 6. 「電気機械」は全国では1995年基準の業種分類を適用(電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計) 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では「汎用・生産用・業務用機械工業」、中国では「汎用・業務用・生産用機械工業」 8. 「自動車」は中国では「自動車(乗用車・トラック・主要部品)」
資料：経済産業省「鉱工業(生産・出荷・在庫)指数速報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

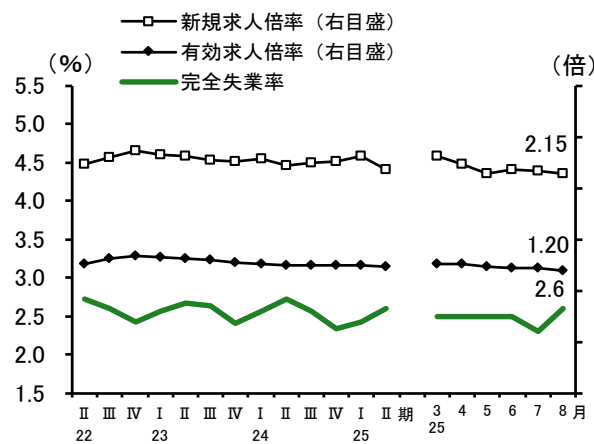
7. 雇用情勢(8月)

全国、中国ともに、改善の動きに足踏みがみられる。

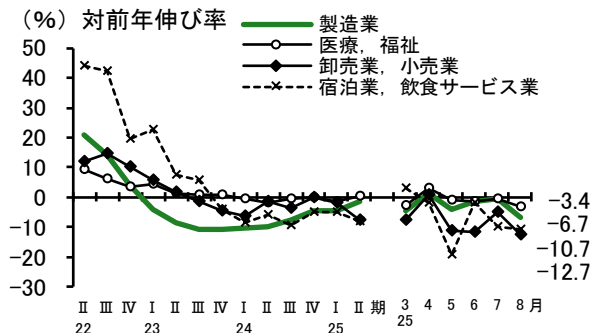
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は2.6%（前月差+0.3ポイント）と2カ月ぶりに上昇した。
- ・有効求人倍率は1.20倍（同▲0.02ポイント）と2カ月ぶりに低下した。
- ・新規求人倍率は2.15倍（同▲0.02ポイント）と2カ月連続で低下した。



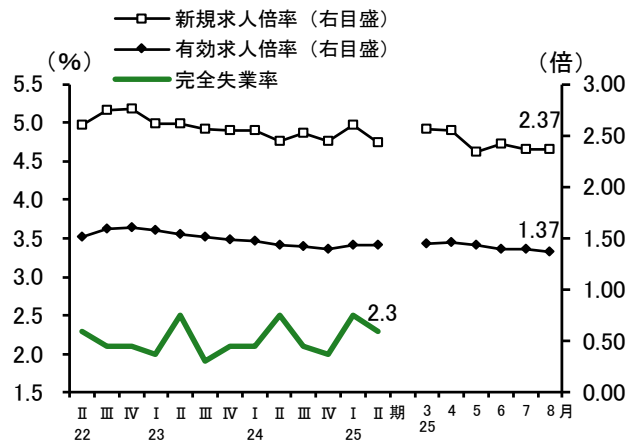
主要産業における新規求人数の推移(全国)



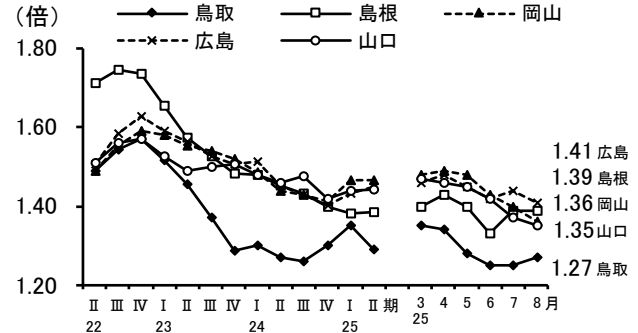
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・有効求人倍率は1.37倍（前月差▲0.02ポイント）と4カ月連続で低下した。
- ・新規求人倍率は2.37倍（同±0.00ポイント）と横ばい。



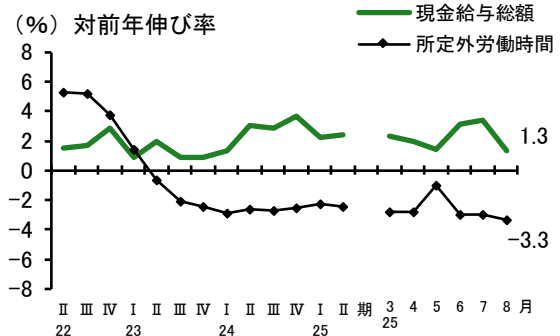
有効求人倍率の推移(中国5県)



● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は44カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.3%）。
- ・所定外労働時間は、26カ月連続で前年比マイナス（同▲3.3%）。うち製造業は2カ月連続で前年比マイナス（同▲1.6%）。



注：1. 事業所規模5人以上の指数（2020年=100）の対前年伸び率 2. 最新月には速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」